

中国金融業界における生成AIの取り組み

中国の金融機関は、AIモデルを積極的に研究開発・導入している。自社開発、生成AIのAPI利用、オープンソースAIのローカル化が主な導入方法である。モデルは、内部運営管理と対顧客対応で活用されているが、投資顧問や与信審査など複雑な業務での利用はまだ限定的である。

金融機関による生成AI投資拡大

近年、中国の金融業界はAI・生成AI活用に向けて着々と布石を打っている。2024年の金融業界におけるAI・生成AIへの投資規模は196.94億元であったが、2027年には2024年比111%増の415.48億元にのぼると見込まれている¹⁾。急拡大の背景には政府の積極的な指導とそれを受けての業界の業務革新がある。

2024年11月、人民銀行など7部門は連名で「デジタル金融の質の高い発展を推進する行動案」を発表した。案は金融機関のデジタルトランスフォーメーション（DX）の方向性を示し、大規模言語モデル（LLM）を含む生成AIを活用してDXを積極的に推進するもので、製品・サービスの革新と差別化を求めるとしている。

また、2025年3月に開かれた人民銀行主催の科学技術工作会議も今後、金融のデジタル化・スマート化転換を加速し、AIモデルの金融分野での利活用を安全かつ安定的に、秩序立てて推進していくことを確認した。

同月、国家金融監督管理総局等は金融機関向けに「AIの利活用による運営と業務の効率化方針」を掲げた。金融機関がDXへの投資を拡大し、クラウドコンピューティング、AI、機械学習、秘密計算などの技術の活用により経営管理の効率とリスク管理水準を向上させた上で、与信審査向けAIモデルの開発や深層学習モデルのトレーニングの強化、安全かつ制御可能であるという前提の下でのモデルが出力した成果の審査業務での利用を奨励するとした²⁾。

一方、金融業界にとってもAI（生成AI）の活用は不可欠となっている。政策金利が引き下げられる中、銀行

は預貸金利ざやの縮小による営業収入減少の課題に直面しており、AI活用による運営効率化や金融商品・サービスの革新が急務となっている。保険会社も利下げの影響で投資収益が低下し、AIの活用で資産負債管理の最適化を迫られている。証券会社は、株式発行登録制の全面移行³⁾による審査作業の増加への対応や投資家の資産運用ニーズ多様化に応えるために、AIモデルの研究開発・導入に力を入れようとしている。

金融機関のAIの取り組み状況

中国の金融機関は、生成AIを自社開発するほか、クラウドAIとローカルAIの導入を進めている。

2023年から金融機関は独自AIの開発を発表している。中国農業銀行は2023年3月に業界初の自社開発LLM「ChatABC」を発表し、2024年に興業銀行がマネーロンダリング行為や疑わしい取引を分析し、報告書を自動的に作成するLLM「AML-GPT」を開発した。また、東呉証券は2023年にデューデリジェンスやクオンツ運用向けのモデルを発表している。

一方、費用対効果や技術的障壁の考慮からインターネット上のAIサービス、即ちクラウドAIを利用する金融機関もある。広発証券は2023年に百度（Baidu）が開発した生成AI「文心一言（ERNIE Bot）」を導入し、顧客向けによりスマートなウェルス・マネジメントサービスを提供し始めた。工商銀行は2025年、アリババのQwenモデルをリスクコントロール業務に利用し始めた。

ただし、クラウドAIの利用データは外部のクラウドサーバーに保存されるため、情報漏洩リスクへの懸念が存在する。そこで一部の金融機関は、自社のオンプレミ

NOTE

- 1) 「スマート金融の新时代を拓く—中国金融大型モデル発展白書」、IDC・中電通信 (Gientech)、2025年3月。
- 2) 「銀行業・保険業の科学技術金融の質の高い発展に関する実施案」、国家金融監督管理総局、科学技術部、国家発展改革委員会、2025年3月13日。
- 3) 中国の株式発行制度は、2023年に許可制から登録制へと移行した。これを受けて、証券会社は上場申請書類作成の支援だけでなく、提出書類の適法性や真実性についても責任を負っている。また、規制緩和もIPOの拡大につながっている。
- 4) 2025年1月に発表された「DeepSeek-R1」は、OpenAIの最新モデルo1に匹敵する一方、その入力コスト(100万トークンあたり)と訓練コストはそれぞれGPT-4モデルの約1/27、1/13となっていた。
- 5) 例えば招商銀行の貸出審査モデルは、税務システムが更新した納税猶予の情報を同期しなかったため、ある製造業企業の経営リスクが高いと誤判断し、貸出を拒否した。
- 6) 例えば保険会社のAIは地域の入院率に基づき、差別的な保険料を設定する。しかし、入院率が高い原因は、医療資源の不足や高齢化である可能性がある。AIの理由を問わないデータ分析だけで特定地域に差別的な保険料を設定することは、コンプライアンス違反だとみられる。
- 7) AIモデル(特に生成AI)が事実に基づかない情報を生成する現象。

ス環境でサーバーを設置し、完全な閉域環境で生成AIサービスを利用している。

高性能で驚異的な低コストを実現したDeepSeek⁴⁾の登場は、金融機関によるローカルAIの導入を加速させている。2025年4月時点で、証券会社30数社、ファンド会社50数社、銀行30数社、保険会社10数社がDeepSeekをオンプレミス環境で構築した。各金融機関は、自社データでDeepSeekをファインチューニングし、特定の業務に特化したAIモデルの作成により差別化したサービスの提供を目指している。

生成AIの活用事例

金融機関はAIモデルを内部運営管理と対顧客業務の

図表 中国金融機関におけるAIモデルの活用事例

金融機関	モデル	活用事例
興業銀行	AML-GPT	アンチマネーロンダリング
	ChatCIB	ウェルス・マネジメント、投資研究、レポート作成
平安銀行	BankGPTプラットフォーム	アイコン作成、祝日ポスター作成、パーソナライズドマーケティング内容作成、インタラクティブデータ分析など
	CoPartnerプラットフォーム	開発者向け需要分析、コード生成、コードの他言語翻訳、コードレビューなど
農業銀行	ChatABC	チャットボットなど
東吳証券	秀才GPT	株価分析、株式市場の取引終了後のまとめ、企業版WeChatのAIカスタマーサービスアシスタント、デューデリジェンス、年次報告書に関する質問回答、クオンツ投資など
国泰君安	君弘靈犀大規模言語モデル	投資顧問(ポートフォリオ検討支援など)、銘柄選定、ホットニュースなど
海通証券	泛海言道大規模言語モデル	チャットボット、研究レポート作成、コーディング支援など
陽光保険	陽光正言GPT	生命保険販売ロボット、自動車保険販売パーチャルアシスタント、チャットボット、保険給付支援など
中国人民保険集団	数智靈犀・人保大規模言語モデル	チャットボット、保険給付支援、保険商品・約款データベース
徳邦基金	自社の海納百川大モデル統合プラットフォームに導入されるLLM	投資顧問、営業支援、リスク管理など

(出所) 各種報道を基に野村総合研究所作成

分野で活用しており、業務の効率化、コンプライアンス・リスク管理の強化、顧客満足度の向上を主な目的としている(図表)。

平安銀行はAIモデルを活用して需要分析やコード生成など研究開発作業を支援している。また、建設銀行は研究レポートのまとめ・評価の作成、顧客調査レポート作成の自動化、文字からの画像生成などに生成AIを活用している。さらに、アンチマネーロンダリング(AML)、金融詐欺検知での活用もみられている。

一方、対顧客業務ではAIモデルによる後押しを受けて変革が行われているが、モデルの限界⁵⁾や金融サービス規制面⁶⁾の制限を受けてシンプルなシーンでの活用が主となっている。問い合わせ対応を自動化するチャットボットの利用やマーケティング営業が活発であるものの、金融商品の設計、投資顧問、投資研究、与信審査・管理、損害査定などコアビジネス分野では、AIモデルは主にサポートツールとして使われており、より複雑な意思決定機能の実現にはさらに時間がかかるとみられる。

生成AIの活用が未だ限定的であることに加えて、データセキュリティ、ハルシネーション⁷⁾、情報鮮度や精度の低さ、バイアスなど課題は山積している。しかし、AIモデル技術、特にオープンソースAIエージェントの継続的な発展と活用の成熟化に伴い、金融業界における利用の可能性はさらに拡大し、業界変革を加速するとみられる。

Writer's Profile



楊晶晶 Yang Jingjing
NRI北京 調査デスク
研究員
専門は中国マクロ経済、Fintech
focus@nri.co.jp